

# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月27日

上場会社名 株式会社 音通

上場取引所 大阪証券取引所(市場第二部)

コード番号 7647

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.ontsu.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

TEL 06(6368)9100

氏名 仲川 進

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成18年11月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元:千株)

中間配当支払開始日 平成18年12月13日

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	366	95.3	21	111.6	13	88.9
17年9月中間期	7,850	52.1	183	0.2	126	3.6
18年3月期	16,329	56.8	371	13.7	260	10.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	23	67.6	0.	13	0.	12
17年9月中間期	71	29.3	2.	20	2.	06
18年3月期	139	24.3	1.	51	1.	43

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 178,774,618株 17年9月中間期 32,299,887株 18年3月期 86,116,527株  
会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	11,393	3,329	29.2	18.54
17年9月中間期	10,321	1,724	16.7	50.55
18年3月期	12,273	3,337	27.2	33.75

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 179,564,142株 17年9月中間期 34,108,134株 18年3月期 98,594,333株  
期末自己株式数 18年9月中間期 145,903株 17年9月中間期 105,466株 18年3月期 50,581株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	655	67	53	0. 23	0. 46

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期	期末	その他	
平成18年3月期		1.00		0.40		1.40
平成19年3月期(実績)		0.23				0.46
平成19年3月期(予想)				0.23		

平成18年5月1日付をもって1:1.8の株式分割を実施いたしてあり、18年9月中間期の1株当たり中間配当金は株式分割後であります。

中間財務諸表等  
中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	1,843,318		891,390		2,043,869	
2. 受取手形	9,526		7,962		13,180	
3. 売掛金	495,278		176,420		12,279	
4. 棚卸資産	711,065		2,490		2,303	
5. 繰延税金資産	9,061		-		10,444	
6. 短期貸付金	-		2,600		-	
7. 関係会社短期貸付金	-		3,751,841		-	
8. その他	819,840		691,790		2,808,684	
9. 貸倒引当金	5,964		-		-	
流動資産合計	3,882,124	37.6	5,524,494	48.5	4,890,762	39.8
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 賃貸用資産	407,936		474,894		637,286	
(2) 建物及び構築物	1,307,229		64,317		1,686,713	
(3) 土地	832,848		954,584		836,523	
(4) その他	121,645		18,671		284,160	
有形固定資産合計	2,669,659	25.9	1,512,467	13.3	3,444,683	28.1
2. 無形固定資産	32,755	0.3	4,194	0.0	38,234	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,170,677		633,184		583,944	
(2) 長期貸付金	18,855		208,197		11,187	
(3) 関係会社長期貸付金	-		642,805		-	
(4) 差入保証金	1,419,006		1,478,981		1,677,727	
(5) 繰延税金資産	19,952		29,671		17,750	
(6) 建設協力金	873,051		1,006,275		987,178	
(7) その他	242,249		351,864		613,376	
(8) 貸倒引当金	21,920		8,951		7,698	
投資その他の資産合計	3,721,873	36.0	4,342,028	38.1	3,883,466	31.6
固定資産合計	6,424,288	62.2	5,858,690	51.4	7,366,384	60.0
・繰延資産						
1. 新株交付費	5,432		6,418		8,253	
2. 社債発行費	9,473		4,091		8,183	
繰延資産合計	14,906	0.2	10,510	0.1	16,437	0.2
資 産 合 計	10,321,320	100.0	11,393,696	100.0	12,273,583	100.0

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
・流動負債						
1. 買掛金	1,529,376		5,528		920,607	
2. 短期借入金	100,000		800,000		300,000	
3. 一年内償還予定の社債	120,000		270,000		120,000	
4. 一年内返済予定の長期借入金	1,498,345		1,878,497		1,437,899	
5. 一年内支払予定の長期割賦未払金	238,511		153,704		205,603	
6. 預り金	-		794,453		-	
7. 未払法人税等	62,073		-		101,046	
8. その他	440,324		302,978		1,889,728	
流動負債合計	3,988,631	38.6	4,205,163	36.9	4,974,884	40.5
・固定負債						
1. 社債	430,000		160,000		370,000	
2. 長期借入金	3,822,803		3,492,003		3,328,199	
3. 長期割賦未払金	215,273		66,045		128,258	
4. 退職給付引当金	12,782		20,122		18,513	
5. 預り保証金	61,787		99,655		72,583	
6. その他	65,802		21,071		44,042	
固定負債合計	4,608,450	44.7	3,858,899	33.9	3,961,598	32.3
負債合計	8,597,082	83.3	8,064,063	70.8	8,936,483	72.8
(資本の部)						
・資本金	592,128	5.7	-		1,377,874	11.3
・資本剰余金						
1. 資本準備金	575,955		-		1,349,974	
2. その他資本剰余金	142,987		-		157,814	
資本剰余金合計	718,942	7.0	-		1,507,789	12.3
・利益剰余金						
1. 利益準備金	18,000		-		18,000	
2. 中間(当期)未処分利益	412,139		-		446,029	
利益剰余金合計	430,139	4.2	-		464,029	3.8
・その他有価証券評価差額金	4,933	0.1	-		5,573	0.1
・自己株式	12,040	0.1	-		7,020	0.1
資本合計	1,724,237	16.7	-		3,337,100	27.2
負債及び資本合計	10,321,320	100.0	-		12,273,583	100.0
(純資産の部)						
・株主資本						
1. 資本金			1,391,536			
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			1,362,929			
(2) その他資本剰余金			157,814			
資本剰余金合計			1,520,744			
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			18,000			
(2) その他利益剰余金			420,591			
利益剰余金合計			438,591			
4. 自己株式			13,042			
株主資本合計			3,337,830	29.3		
・評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			8,197			
評価・換算差額等合計			8,197	0.1		
純資産合計			3,329,633	29.2		
負債純資産合計			11,393,696	100.0		

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
・ 売上高	7,850,254	100.0	366,852	100.0	16,329,321	100.0
・ 売上原価	5,979,987	76.2	245,631	67.0	12,473,227	76.4
・ 売上総利益	1,870,266	23.8	121,220	33.0	3,856,094	23.6
・ 販売費及び一般管理費	1,687,198	21.5	142,440	38.8	3,484,420	21.3
・ 営業利益	183,068	2.3	21,219	5.8	371,674	2.3
・ 営業外収益	19,457	0.3	97,971	26.7	42,138	0.3
・ 営業外費用	76,396	1.0	62,774	17.1	153,354	0.9
・ 経常利益	126,129	1.6	13,976	3.8	260,458	1.6
・ 特別利益	-	-	-	-	17,200	0.1
・ 特別損失	2,394	0.0	-	-	2,394	0.0
・ 税引前中間(当期)純利益	123,735	1.6	13,976	3.8	275,264	1.7
・ 法人税、住民税及び事業税	54,970	0.7	7,334	2.0	137,242	0.85
・ 法人税等調整額	2,433	0.0	1,788	0.5	1,174	0.0
・ 中間(当期)純利益	71,198	0.9	23,099	6.3	139,196	0.9
・ 前期繰越利益	340,941		-		340,941	
・ 中間配当額	-		-		34,108	
・ 中間(当期)未処分利益	412,139		-		446,029	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,377,874	1,349,974	157,814	1,507,789
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	13,662	12,955		12,955
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	13,662	12,955		12,955
平成18年9月30日残高(千円)	1,391,536	1,362,929	157,814	1,520,744

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	18,000			446,029	464,029	7,020	3,342,673
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							26,617
自己株式の取得						6,022	6,022
剰余金の配当				39,437	39,437		39,437
利益処分による役員賞与				9,100	9,100		9,100
中間純利益				23,099	23,099		23,099
中間会計期間中の変動額 合計(千円)				25,438	25,438	6,022	4,843
平成18年9月30日残高(千円)	18,000			420,591	438,591	13,042	3,337,830

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	5,573	5,573		3,337,100
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				26,617
自己株式の取得				6,022
剰余金の配当				39,437
利益処分による役員賞与				9,100
中間純利益				23,099
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額（純額）	2,624	2,624		2,624
中間会計期間中の変動額合計（千円）	2,624	2,624		7,467
平成18年9月30日残高（千円）	8,197	8,197		3,329,633

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる事項

#### ・重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 棚卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

##### (2) 有価証券

関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (3) デリバティブ

時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物及び構築物 定額法

上記以外の有形固定資産 定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～47年

賃貸用資産 3～47年

その他 2～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 会社法施行規則の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。

新株交付費 会社法施行規則の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理になっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利キャップ取引および金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利キャップおよび金利スワップ
ヘッジ対象	借入利息

### (3) ヘッジ方針

当社は、借入金利の将来の金利変動リスクをヘッジする目的にのみ取引を限定する方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

当社の行っている取引は金利キャップ取引および金利スワップ取引のみであり、そのすべてが特例処理の要件を満たすため、その判定をもってヘッジの有効性評価の判定に代えております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## ・会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準摘要指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,330百万円であります。

中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する企業基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## ・表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間においては発生しておらず、また前事業年度において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関連会社長期貸付金」(前事業年度300百万円)及び前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間4百万円) 当中間会計期間より発生いたしました「関係会社短期貸付金」は資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記していません。

前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前中間会計期間15百万円)は負債純資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記してあります。

・注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
減価償却累計額 1,118,133千円	減価償却累計額 127,120千円	減価償却累計額 93,679千円
担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 258,651千円 差入保証金 9,900千円 計 268,551千円	担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 190,065千円 差入保証金 9,900千円 計 199,965千円	担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 200,036千円 差入保証金 9,900千円 計 209,936千円
上記に対応する債務 長期借入金 580,465千円 割賦債務 173,478千円 リース債務 55,404千円 計 809,347千円	上記に対応する債務 長期借入金 248,530千円 割賦債務 98,274千円 リース債務 26,279千円 計 377,294千円	上記に対応する債務 長期借入金 285,000千円 割賦債務 135,876千円 リース債務 53,274千円 計 474,151千円
所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 513,776千円であります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 102,485千円であります。	所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 375,509千円であります。
	偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)ハブ・ア・グッド 640,000千円	偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)ハブ・ア・グッド 640,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与手当 661,480千円 賃借料 429,745千円 減価償却費 53,253千円	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与手当 13,736千円 賃借料 6,146千円 支払手数料 54,063千円 減価償却費 3,809千円	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与手当 1,363,611千円 賃借料 877,897千円 支払手数料 230,273千円 減価償却費 123,451千円 退職給付費用 6,767千円
営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 7,822千円	営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 52,469千円 受取配当金 43,044千円	営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 25,132千円
営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 59,217千円	営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 51,613千円	営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 111,506千円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 ( 千株 )	91	54		145

(注)平成18年5月1日付けにて1 : 1.8に株式分割をしております。

( リース取引関係 )

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成17年9月30日 )

時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 ( 平成18年9月30日 )

時価のあるものは、ありません。

前会計年度末 ( 平成18年3月31日 )

時価のあるものは、ありません

( デリバティブ取引関係 )

前中間会計期間末 ( 平成17年9月30日 )

該当事項はありません。

当中間会計期間末 ( 平成18年9月30日 )

該当事項はありません。

前会計年度末 ( 平成18年3月31日 )

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																
<p>平成17年8月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月21日付をもって、普通株式1株につき2.5株に分割します。</p> <p>(1)株式分割により増加する株式 普通株式 51,320,400株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2.5株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 14.37円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 20.22円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 0.68円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 0.88円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.66円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.82円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	1株当たり純資産額 14.37円	1株当たり純資産額 20.22円	1株当たり当期純利益 0.68円	1株当たり当期純利益 0.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.82円	<p>子会社株式の取得に</p> <p>当社は、平成18年9月4日開催の取締役会において、持分法適用関係会社であるマクロス株式会社の株式を、フォーレスト株式会社より10月1日に譲り受け、連結子会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の理由 同社は、当社グループの基幹事業である「食料品・生活雑貨小売事業部門」における商品企画、開発の充実を目的として、平成17年5月にフォーレスト株式会社との折半出資により設立いたしました。今般フォーレスト株式会社より株式の20%を譲り受け、連結子会社化することにより、決裁のスピードアップを図り、活動基盤を強固なものとするものであります。</p> <p>2. マクロス株式会社の概要</p> <p>(1)商号 マクロス株式会社 (2)設立年月日 平成17年5月 (3)本店所在地 東京都台東区東4丁目20番6号 (4)代表社名 西田 雅弘 (5)資本金 50,000千円 (6)売上高 26億1千万円 (7)資産 3億円 (8)負債 2億8千万円 (9)株主 株式会社 音通 50% フォーレスト株式会社 50% (注1)</p> <p>(10)主な事業内容 事務用品、事務機器の企画、製造、輸出入及び販売 日用品雑貨の企画、製造、輸出入及び販売 OA機器及びその消耗品の企画、製造、輸出入及び販売 通信販売業務アミューズメント機器及びゲームソフトの売買及びリース業</p> <p>(11)当社との資本関係、人的関係 資本関係 当該子会社は当社の50%出資による設立であり、持分法適用子会社であり、今回の株式の取得により連結子会社となります。 人的関係 3名の役員が兼任(監査役含む)しております。</p> <p>(12)従業員の状況 1名</p> <p>(注1)平成18年9月4日現在の株主構成を記載しております。</p>	<p>1. 株式の分割</p> <p>平成18年4月6日開催の取締役会において、株式の分割をいたしました。</p> <p>・株式分割の目的 株式の流動性の向上と投資家層の拡大および株主数の増加を図るため。</p> <p>・平成18年5月1日付けをもって、次のとおり普通株式1株を1.8株に分割する。</p> <p>(1)分割の方法 平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.8株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 78,915,931株</p> <p>・配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 8.06円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 18.75円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 0.67円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 0.84円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.65円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.80円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 8.06円	1株当たり純資産額 18.75円	1株当たり当期純利益 0.67円	1株当たり当期純利益 0.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.80円
前中間会計期間	当中間会計期間																	
1株当たり純資産額 14.37円	1株当たり純資産額 20.22円																	
1株当たり当期純利益 0.68円	1株当たり当期純利益 0.88円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.82円																	
前事業年度	当事業年度																	
1株当たり純資産額 8.06円	1株当たり純資産額 18.75円																	
1株当たり当期純利益 0.67円	1株当たり当期純利益 0.84円																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.80円																	

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)</p>
	<p>フォーレスト株式会社からの株式譲渡を実施する平成18年10月1日以降の株主構成は以下のとおりです。</p> <p>株主 株式会社 音通 70% フォーレスト株式会社 15% カンパード株式会社 15%</p> <p>3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1)異動前所有株式数 500株 (発行済株式総数比 50%)</p> <p>(2)異動株式数 200株 (発行済株式総数比 20%)</p> <p>(3)異動後所有株式数 700株 (発行済株式総数比 70%)</p> <p>株式の取得に要した金額 1千万円</p>	<p>2. 子会社の設立及び営業譲受 ・設立会社の概要 商号 株式会社エスティビー 設立年月日 平成18年4月14日 本店所在地 大阪府高槻市栄町1-23-1</p> <p>代表者 代表取締役 岡村邦彦 資本金 1,000万円 決算期 3月</p> <p>当社との関係 株式会社エフリテール(連結子会社)の100%出資会社</p> <p>・設立した主旨 株式会社アイ・エフが、100円均一ショップ「百圓領事館」を関西地区中心に展開しておりますが、 当社グループの運営ノウハウを活かすことにより、店舗の再建を図ることができるものと判断し、受入のため設立しました。</p> <p>・営業の譲受け 株式会社エスティビーは、民事再生手続き中であり株式会社アイ・エフの再生計画案につき、大阪地方裁判所において、認可決定の確定がなされることを条件として、株式会社アイ・エフの営業のすべてを譲受けることとし、平成18年5月8日付で営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、営業の譲受日につきましては、民事再生計画の認可決定の日から一ヶ月以内の日に、営業譲渡を実施する予定であります。</p> <p>・営業の譲受けの内容</p> <p>(1) 譲受けの内容 100円均一ショップ「百圓領事館」等の店舗29店舗(FC店舗含む)の営業。</p> <p>(2) 譲受け価額および決済方法 2億2,000万円(予定) 現金決済(予定)</p> <p>・株式会社アイ・エフの概要 商号 株式会社アイ・エフ 主な事業の内容 100円ショップ「百圓領事館」の経営 設立年月日 昭和61年9月1日 本店所在地 大阪市中央区内久宝寺町3-4-1</p> <p>代表者 代表取締役 澤井 要</p> <p>資本金 6,500万円(平成17年3月期) 決算期 3月末 売上高 4,445,029千円 店舗数 29店舗(FC店舗を含む)</p>